

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(果樹)	事業群関係課(室)	農業経営課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H25)	実績(H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	—	・高齢化などによる部会員数の減少や栽培面積の減少があるものの、一戸当たりの規模は拡大している。果樹の販売額はH25の87億円からH26の81億円へ減少(H25/H26 93%)。みかんは高品質生産によるブランド化で全国トップクラスの高単価の産地もあるが、低単価の産地もあり格差が発生している。販売額はH25の66億円からH26の61億円へ減少。びわ産地においては、びわの販売額は、H25の11億円からH26も11億円と現状維持であるが、28年1月に寒害が発生して甚大な被害を受けるなど、度重なる自然災害で販売額が伸び悩んでいる。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

- i) 樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化
- ・みかん産地では、担い手への農地集積と生産効率が高く高品質生産が可能となる基盤整備を推進した結果、西海市白崎地区での事業着工を始め、西海市小迎地区、佐世保市針尾地区、宮長地区で事業計画を進めているが、今後、他地区やびわ産地への展開を進める必要がある。
 - ・果樹の品質向上と樹園地の若返りを目的に、果樹経営支援対策事業、未収益期間支援事業を活用し、優良品種への改植を支援。みかんのブランド強化を図るため、シートマルチ栽培を軸とした指定園制度の導入を推進してきたが、産地間の取組較差が大きくなっており、高位平準化が課題である。
 - ・みかんの消費者の新たな需要を創出するため、オリジナル品種の開発や機能性成分表示制度への対応を推進しているが、機能性成分の表示については産地のメリット感が不明で取組が遅れている。
 - ・実需者ニーズである定時・定量・定質の出荷を図るための生産体制や集出荷施設、高性能選果機等を整備するとともに、みかんでは、省人化、省力化を図る家庭選果代替ロボット選果システムの開発が求められている。
 - ・びわは優良品種「なつたより」の生産振興を推進しているが、異常気象に生産技術が対応できず、生産が不安定である。果樹の高品質生産と安定生産を図るため施設化が有効であるが、資材費等が高止まりし農業用ハウスの新設は容易ではないため、ハウスの長寿命化等の助成を行いコスト縮減を図ってきた。びわについては、寒害対策として簡易ハウスをモデル的に支援してきたが、今後は、面積拡大が急務である。
 - ・今後、びわ葉加工品の機能性成分の表示が可能となる見込みとなっており、消費者の新たな需要を創出するため、有効活用していく必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 事業内容 (事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)			H28計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標
取組項目 1	ながさきの果樹産地活性化推進事業費 農産園芸課	(H27 終了) H23-27	12,158	12,158	16,112	農業団体等	国の新たな果樹農業振興基本方針を基に「第11次長崎県果樹農業振興計画」を策定するとともに産地が定めた「果樹産地構造改革計画」の達成ための支援を行った。	活動指標	びわ産地活性化プロジェクト会(回)	6	10	166%	平成26年夏期の長雨日照不足の影響や寒害等で「なつたより」販売量の目標を達成できなかった。また、平成28年1月には未曾有の寒害を受け9割以上の減収となった。災害に強い産地づくりが急務。	○
			—	—	—			成果指標	なつたより販売量(t)	80	23	28%		
	—	—	—	農業団体等	「第11次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の規模拡大、ブランド力強化、消費構造の変化に応じた消費拡大対策等を推進し、農家の所得向上と産地の活性化を図る。	活動指標	かんきつ対策会議の開催	—	8	—				
						成果指標	みかん単価県別順位 全国1位(位)	—	2	—				
			11,350	11,350	16,130			2	—	—				

取組項目 i	輝く園芸産地実現緊急支援事業費	(H27 終了) H27	131,065	0	5,639	産地計画を策定した産地の構成員	産地計画の達成に向け、生産、担い手、農地、販売を一体的に取り組むため、産地振興指導チームが産地を支援しながら、産地内で合意形成を図り、産地の収益力向上と維持・拡大に取り組んだ。	活動指標 事業推進会議の開催数(回/年)	2	2	100%	○平成27年度における産地計画書の策定と実践推進 ・平成27年度までに244産地の産地計画書が策定された。うち果樹は、45産地策定。 ・高収益対策事業で、16事業主体227戸に対し、簡易ハウス導入、シートマルチ資材、省力化機器等の導入支援を行い、高品質化、商品化が図られた。 ○産地振興指導チームへのアドバイザー派遣を行い、びわ優良品種栽培技術等の習得を図った(1講座、受講者12名)	
	農産園芸課		—	—	—			成果指標 農業所得600万円確保が可能となる経営規模に達した経営体(経営体)	1,149	1,139	99%		
	未来を創る園芸産地支援事業費	(H28 新規) H28-32	—	—	—	産地計画を策定した産地の構成員	産地計画の達成に向け、品目別戦略、産地計画に沿った対策の実施、新たな担い手確保や経営規模の拡大による産地の維持・拡大、新品種、新技術、販路開拓などを支援する。	活動指標 事業推進会議の開催数(回/年)	—	—	—	—	
	農産園芸課		175,380	175,380	5,645			成果指標 園芸作物産出額(億円)	—	—	—		
	災害に強い日本一のびわ産地緊急対策事業費	(H28 補正) H28	—	—	—	県内生産者、団体等	平成28年1月の寒害により大きな被害を受けたびわ産地を、災害に強いびわ産地へ構造転換を図るため、共済加入促進、簡易ハウスの整備、びわ樹の低樹高化等の取組を支援する。	活動指標 簡易ハウス整備件数(戸)	—	—	—	—	
	農産園芸課		28,039	28,039	2,420			成果指標 簡易ハウスの面積(ha)	—	—	—		
	ながさきオリジナル新品種開発推進事業費	H27-29	6,481	0	2,014	農業者	「いちご」「かんきつ類」「花き」のブランド力を強化するため、オリジナル品種の開発を進めるとともに、枝変りの探索、有望品種の現地適応試験、健病種苗の供給を行い、産地への普及に取り組んだ。	活動指標 育種目標検討会議の開催数	1	2	200%	「中晩柑」の育種目標については、技連会議で承認を得、認定された。中晩柑交配種子1700粒より、455実生を育成した。 「温州みかん」珠心実生ではH28.3月に「原口早生」由来の「長崎果研原口1号」を品種登録出願した。	
	農産園芸課		7,076	7,076	2,016			成果指標 H27:育種目標設定数 H28:交配により作出する個体数(個体)	5	—	—		2
	新規品目等チャレンジ農業支援事業費	H27-29	3,000	0	2,417	チャレンジプラン策定団体	新規品目や少量多品目の「チャレンジプラン」を策定した組織に対し、プラン実現への取組を支援した。	活動指標 事業推進会議の開催数(回)	14	14	100%	果樹では、県内初となるアボカド栽培へのチャレンジが西海市で始まり、品種収集や試験栽培が取組まれた。県としては農技センターで試験調査を開始する。	
	農産園芸課		3,500	3,500	2,420			成果指標 H27:チャレンジプラン策定数 H28:チャレンジプランの導入面積割合(%)	7	6	85%		100
	輸出用農産物防除体系確立事業	H26-29	2,769	2,334	2,417	農業者	台湾輸出に対応したみかん用防除暦(素案)を作成し、農技センター園場で実証試験を実施した。	活動指標 防除体系モデル実証圃の設置(箇所)	1	1	100%	農技センター園場の試験結果に基づき、台湾輸出に対応したみかん用防除暦(案)を作成した。この防除暦(案)に基づき、H27年12月より農家園場にて栽培試験を実施中である。(H28年11月収穫予定)。	
	農業経営課		2,782	2,514	2,419			成果指標 輸出対応型防除暦の作成(品目)	数値目標なし	0	—		—
										1	—	—	

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- 1) 樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化
- ・10年先を見据えた今後5か年の果樹産地の進むべき道を示す、第11次長崎県果樹農業振興計画を平成28年2月に策定しており、推進するためのアクションプランを示すことが必要。
- ・果実消費が落ち込んでおり、特に20歳～40歳代の若い消費者に多くの果実を消費してもらうよう、世代別ニーズへの対応を加速化しなければならない。
- ・みかんの白崎地区のモデル的な取組を事業推進のスキームとして、担い手の規模拡大を促進する樹園地の基盤整備を県内果樹産地へ波及させることが必要。
- ・平成27年9月に品種登録した温州みかん「長崎果研させぼ1号」の早期普及のため母樹園を設置したが、平成28年1月の寒波の被害で供給計画が1年遅れており復旧が急務。また、新たに「長崎果研原口1号」を登録出願したところであり普及のための母樹園設置を早急に準備することが必要。
- ・みかんの高品質化、高単価化のためのシートマルチ栽培を軸とした指定園制度の普及を支援してきたが、産地間で取組の格差が大きい。
- ・「なつたより」の生産拡大を図るため、新たに「栽培マニュアル」の作成、増収チームの編成、新産地の開拓、並びに補助事業活用による改植を加速化することが必要。
- ・災害に強い日本一のびわ産地づくりのため、びわ共済への加入促進、簡易ハウスの拡大、びわ樹の低樹高化をはじめ、園内道整備やレインガンによる防除作業の受委託組織の育成等、産地の構造改革を推進する。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

【個別事務事業の見直し】

問題点解決に向けた方向性	個別事務事業の見直し		見直しの方向	見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点		
i) 樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化 ○農地中間管理事業を活用しながら耕作放棄地を取り込んだ樹園地の基盤整備を行い、担い手に園地を集積するような取組を推進する。 ○ブランド力を強化するため、果実の高品質化と定時・定量・定質の出荷対応が可能となる産地体制を整備することにより、消費者ニーズへの対応と産地と実需者との信頼関係を高めていく。 ○果実の消費拡大や新たな需要を創出するため、消費者ニーズや消費構造の変化への対応が求められており、新品種の導入、流通形態の改良、付加価値を高める加工品等の展開も視野に入れた産地の対応が求められている。	次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費	①	平成28年度は第11次長崎県果樹農業振興計画に沿って、果樹産地の活性化のため、担い手の規模拡大、ブランドの強化、消費の拡大を進めてきたが、平成29年度は生産現場や実需者、研究機関の意見を聴取しつつ、樹園地の基盤整備計画の話し合いの加速化、「長崎果研させぼ1号」「長崎果研原口1号」「長崎びわ21号」等の長崎オリジナル品種の普及体制の整備、落葉果樹の新品種導入やアボカド等の新たな果樹の導入についてチャレンジする。	改善
	未来を創る園芸産地支援事業費	①	平成28年度は産地計画の達成に向けて、農業生産性の向上に向けた資機材の導入等の支援を行っているところ。平成29年度はさらなる生産性の飛躍的向上を目指し、アシストスーツ等の革新的技術の普及を図るとともに、びわの簡易ハウスの導入等の対策を加えて拡充を行う。	拡充
	災害に強い日本一のびわ産地緊急対策事業費	—	平成28年度は共済加入の促進、簡易ハウスの整備、びわ低樹高化の共同作業等の取組を進めている。平成29年度以降も災害に強いびわ産地への構造転換を推進するため、簡易ハウスの整備については他の事業の中で継続的に取り組んでいく。	終了
	ながさきオリジナル新品種開発推進事業費	—	現在、果樹においては、「中晩柑」の新品種の育成途中段階であり、平成42年の品種登録を目標に今後も継続して事業を実施する。	現状維持
	新規品目等チャレンジ農業支援事業費	—	平成27年度より、新たな需要に対応した少量多品目の取り組みやこれまで取組みのない新規品目の産地育成を支援している。新ながさき農林業活性化計画においても本県の多様な地形や気象等の特性を生かし、少量多品目や軽量品目等の導入を推進することとしており、今後も継続して事業を実施する。	現状維持
	輸出用農産物防除体系確立事業	③	平成28年度中に台湾対応型のみかん用防除暦の作成できる見込みであり、事業目標を達成するため、今年度で本事業を終了する。	廃止